平成29年度事務事業実績評価表													
1事	業概要					課名	環境モデル都市推進課	事業No.	153				
						会計	一般会計						
事務事業名			おひ	さまのエネル	レギー利用推進事業	事業区分	政策	実施区分	継続				
						開始	H9	終了					
	主要区分	Į	主	記号	計画等名称								
	戦略計画			10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる								
根	分野別計画			飯田市環境基本計画(21'いいだ環境プラン)									
拠				第2次飯田市環境モデル都市行動計画									
	法令・例規等			飯田市環境	基本条例								
_	5米口 奶	対	対象 市民										
事業目的				大陽光エネルギーを発蕾や熱として利用することで化石燃料使用の削減と省エネ音識の高揚を図り、温室効果ガス排出量を削減する									

太陽光エネルギーを発電や熱として利用することで化石燃料使用の削減と省エネ意識の高揚を図り、温室効果ガス排出量を削減する

意図

_ 2 事業内容													
			取組内容			経費の内容					事業費(千円)		
	地球温暖	化防止に向け	た取組として太陽	エネルギー利	用機器	太陽光発電設備設置補助					19,387		
	の設置補	助を行い、太	陽光発電設備201件	テム20件	太陽熱	温水器設置補助		630					
	(太陽光	発電設備と同時	設置を含む)、太	1件の設	太陽光	市民共同発電グ	リーン電力使用]料		9,166			
	置に対す	る補助金の交付	付を行いました。				<u>- ラーいいだ運</u>				3.516		
	メガソー	・ラーいいだP:	R施設に係る設備の	の維持管理を	行い、	7 17 7		XH-110		0,010			
29年度	太陽光発電の普及啓発に取り組みました。												
取組	地域の民間事業者との公民協働による太陽光発電事業を推進												
	しました。												
						その他に	の経費				0		
					亚战	28年度	·の他の経費 F度 平成29年度 平成30年度 平成31年		平成31年	庄	平成32年度		
	指	標名 (数値で	表せる活動量)	単位		<u>20 → 及</u> €績	実績	実績	実績	IX.	実績		
	大陽光・	玄雷シフテム	设置補助金交付件	数件		233	203	大順	大順		<i>→ m</i> 5		
		水器設置補助		件		27	21						
			表的			17	21						
活動指標			系る補助金交付金		20	03,872	2,535,823						
			3電気買入れ金額	円		80,759	9,154,374						
	10 205712	元电子来にあ	2 电双段八10亚品	1.3	3,0	100,733	3,134,374						
			33,912			 特定財源内訳及び補足事項							
		,并照 夬算額		32,699 (そ)市民共同発電売電収入 4,891千円									
29年度		国庫支出金	0 (そ) ふるさと寄附金 500千円										
25年度 決算		県支出金	0	4									
(千円)	財源の	地方債	0										
(113)	状況	その他	5,391										
		一般財源	27,308										
		一放別が	27,300										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	皿	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	3	33,912	32,699	おひさまのエネルギー利用推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振返	振返り課題認識 太陽光発電設備や蓄電システム、太陽熱温水器の普及事業を通じ、設置した市民や民間事業者との協働を実現することができ、温室効果ガスの削減に効果がありました。太陽光発電設備の補助事業は、FIT法の改正で国の設備認定に係る時間が大幅に増加し、目標件数の200件を上回る結果となりました。固定価格買取制度の買取価格が下落した影響により、太陽光発電設備の普及率の伸びが鈍化傾向にあるため、普及促進のための新たな取組が必要となります。								
	上記の課題解決 ・従来の補助制度の告知方法に加え、公共放送、地域情報誌等を活用して市民や民間事業者へ広く周知を行います。 ・補助対象者の補助金申請に漏れがないよう受付期間内の継続的な補助制度周知に努めます。								
次年度に向けて の取り組み ・民間事業者の要望を聴取し、他の自治体の取組を参考にして、ニーズに則した補助制度の見直しを行います。 ・補助制度の告知媒体及び告知回数を増やし、設置事業者その他の補助対象者へ広く周知することに努め、太陽エネ 利用機器の更なる普及促進を目指します。									